

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議第11期第3回会議開催

開催が延期されていた最高人民会議第11期第3回会議が2005年4月11日、平壤の万寿台議事堂で開かれた。その中で、内閣の事業報告と予算の審議が行われた。

内閣の2004年の事業報告

2004年の事業報告では、(ア)電力と石炭、金属、鉄道運輸の決定的強化、(イ)軽工業・農業をはじめとした人民経済の全部門の生産活性化に重点を置き事業を行い、これとともに、(ウ)現代科学技術に基づいた人民経済の改建・現代化の推進と、(エ)社会主義经济管理方法を朝鮮式に完成させるための積極的な対策が講じられたとされている。

主要部門としては、前述の(ア)にあげた4つの重化学工業部門が例年通りあげられているが、その他に記述された部門としては、まず採取工業と機械工業があげられる。採取工業では鉄鉱石、マグネサイト塊鉱、鉛、亜鉛があげられている。これらの鉱石類は、中国の経済発展が盛んな中、原料として重要な位置を占めるものであり、後述する貿易の活性化にも関連がある。

工業活性化の方法としては「人民経済の改建現代化」を推進という言葉で説明がなされている。古い設備を更新し、新しい技術を導入する動きが朝鮮国内で進められていることを示している。また、「社会主義经济管理方法をわれわれ式に完成させるための積極的な対策を講じた」と報告されている。经济管理においても実利原則を重視しつつ、管理方法の改善を行っていることが窺える。

国民生活の面では、農村経営と水産業の物質技術的土台を強化し、軽工業の改建現代化をおこなったとしている。農業部門では、二毛作やジャガイモ農業を推し進め、ジャガイモやサツマイモの加工工場を積極的に建設するとともに、大豆栽培に力を注いだことが報告されている。2005年4月7日の咸興基礎食品工場豆乳職場の操業開始のニュースなどから、身近な蛋白源としての豆乳が重視されていることがわかる。

水産部門においては「東海地区のいくつもの水産基地に養殖場を新たに建設」してなどの報告からわかるように栽培漁業（養殖）に力を注いでいるようである。

内閣の2005年の課題

2005年の課題としては、(ア)食糧問題、食べる問題を決定的に解決し、(イ)新世紀の要求に応じて人民経済の会見・現代化を強力に推進しつつ、(ウ)既存の生産土台に依拠して全般的工業生産を一段高い水準で活性化することが提示された。農業優先の方針が確認された。また、設備更新・現代

化の課題がかなり多く提起され、完成時期が数年先になるものも多く示されているのが特徴である。

2005年の経済建設目標は、食糧問題の解決を計りつつ、工業部門においては数年先を見越した投資を行うなど、2004年に比べても積極的な姿勢が目立つ。この投資は、世界市場において競争力を持つ産業を育成することが目標と考えられる。経済政策においても新たな社会主義经济管理体系と方法に対する研究が進行中であることを明言している。その内容は不明であるが、「当面は国営企業を基本的に据えて」と将来的に国営企業以外の経済実体が登場することをうかがわせる部分もある。北朝鮮の経済改革の動きともあわせて考えると、早ければ数年のうちに、集団所有制企業や個人経営などの非国営セクターの認知が始まる可能性も考えられる。

北朝鮮の2004年予算の決算と2005年の予算

最高人民会議では、国家予算報告が第2議案として報告された。ここでは、2001年に発表されて以来、前年度からの伸び率だけが発表されていた予算額の実数が朝鮮中央テレビ等を通じて報道されたことだ。2004年の決算は計画が3,512億6,600万ウォン、実績が348,8億700万ウォンであった。2005年の予算は、2004年予算の決算額から3,885億1,545万ウォンになると推計される。

2005年の予算は前年比で歳入が15.1%増、歳出が11.4%増となっている。財源となる国家企業利得金収入は13.5%増、協同団体利得金収入が8.4%増、社会保険料収入が3.0%増と歳入の増加分には不足している。予算報告では、「今年、国家予算収入では、国家企業利得金収入を積極的に増やす一方で、固定資産減価償却金と種々の形態の収入金を国家予算に集中するようにした」としている。経済改革を行う中で、国営企業に留保することにした固定資産減価償却金などを国家に上納させる特別な措置が採られている。予算報告では「支出本位の財政管理体系を収入本位」に変更し、収入の範囲内で支出を行うようにしたと報告されている。これが本格化すれば、社会主義国の財政によく見られる「ソフトな予算制約」が修正されることになる。

以上見てきたとおり、今年の最高人民会議では、経済に関する限り、数年先を見越した設備の更新、新技術の導入だけでなく、財政原則などについても新しい体系の導入をうかがわせる内容が多かった。1990年代後半から経済分野を中心に多数の立法を行ってきたことも明らかになっており、北朝鮮の経済改革が華々しい成果を上げないにしても、内部では着実に進んでいることを裏付ける内容となっていた。（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）